

使用開始日
2019年10月30日

グローバル・アロケーション・ファンド

- ◆毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)
- ◆年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)
- ◆毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)
- ◆年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

愛称：世界街道

追加型投信／内外／資産複合

	商品分類			属性区分			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ*
毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)	追加型	内外	資産複合	債券 その他債券	年12回(毎月)	グローバル(含む日本)	なし
年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)					年2回		
毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)					年12回(毎月)		あり(限定ヘッジ)
年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)					年2回		

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

この目論見書により行う「グローバル・アロケーション・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2019年10月29日に関東財務局長に提出しており、2019年10月30日にその効力が生じております。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第324号
設立年月日:1985年7月1日
資本金:20億円(2019年7月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:16兆2,626億円
(2019年7月末現在)

委託会社への照会先

【コールセンター】
0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】
<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



ファンドの目的・特色

<ファンドの名称について>

各コースについて、正式名称ではなく、下記の略称を使用することがあります。

ファンドの正式名称	略 称	
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)	毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算
グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)	年2回決算・為替ヘッジなしコース	年2回決算
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)	毎月決算・限定為替ヘッジコース	毎月決算
グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)	年2回決算・限定為替ヘッジコース	年2回決算

※なお、上記すべてのファンドを総称して「グローバル・アロケーション・ファンド」、「毎月決算・為替ヘッジなしコース」と「年2回決算・為替ヘッジなしコース」を総称して「為替ヘッジなしコース」、「毎月決算・限定為替ヘッジコース」と「年2回決算・限定為替ヘッジコース」を総称して「限定為替ヘッジコース」という場合があります。

また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

ファンドの目的

ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンドの運用成果を反映する指数連動債に投資し、世界各国のさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得と、分配実施*による定期的な運用資産の一部払い出しを目的として運用を行います。

※実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。

ファンドの特色

1 ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンド*の運用成果を反映する指数連動債に投資し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

*正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」(以下「参照ファンド」という場合があります。)です。参照ファンドはブラックロックが運用を行います。参照ファンドについては3ページをご覧ください。

●指数連動債が参照する指数は、参照ファンドの運用成果に基づき円ベースで算出されますが、為替取引の有無により以下の通り区別されます。

コース名	毎月決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型)	毎月決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型) 年2回決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型)
参照指数	グローバル・アロケーション・ファンド・ インデックス(為替ヘッジなし)	グローバル・アロケーション・ファンド・ インデックス(限定為替ヘッジ)
為替取引	なし	あり(米ドル売り/円買い)


※指数連動債、参照指数ならびに限定為替ヘッジについては4ページをご覧ください。



ファンドの目的・特色

- 各コースでは、原則として、指数連動債の組入比率を高位とします。

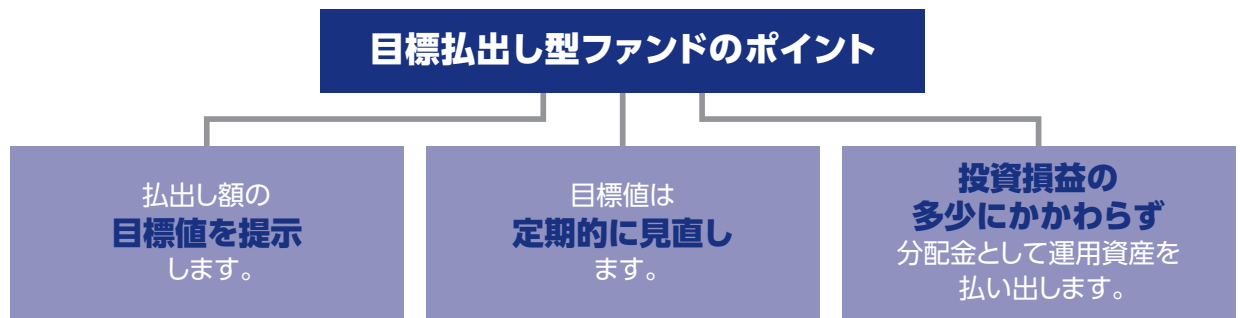
※指数連動債は償還時まで保有することを基本とします。ただし、指数連動債は所定の要件により繰上償還となることがあり、この場合、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

ブラックロック	
<ul style="list-style-type: none"> ●「ブラックロック」は、運用資産総額で世界最大級の独立系運用会社であるブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。 ●「ブラックロック」の運用資産総額は6.84兆米ドル(約737兆円※)にのぼります。 ●「ブラックロック」は世界各国の個人投資家および機関投資家のため、株式、債券およびオルタナティブ商品といったさまざまな資産クラスの運用を行っています。 	
<p>上記は2019年6月末時点です。 ※1米ドル=107.74円で換算</p>	

2 分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

- 分配金は投資収益に基づくものではなく、所定の利金乗数を用いて定期的に更新される指数連動債の利金に基づく額を目標とします。指数連動債は、運用資産を払い出す仕組みを有することから、各コースの分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。
- 運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

※分配方針の詳細は5～6ページをご覧ください。



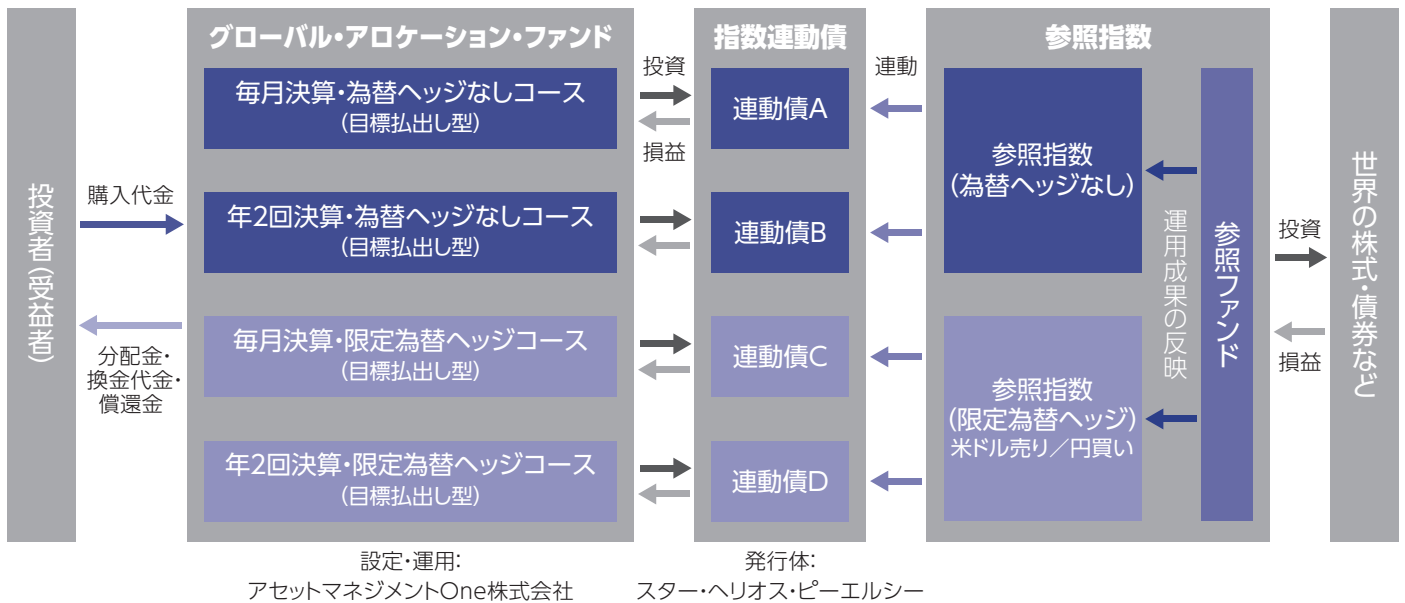
3 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。
※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。



ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み



- 投資対象とする指数連動債は、「為替ヘッジなしコース」ではグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債A/B、「限定為替ヘッジコース」ではグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C/Dとなります。
- 指数連動債ごとに利金を計算する際に用いる利金乗数が異なります。
- 指数連動債は円建てです。

※各コースの資金動向や参照ファンドの状況などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

参照ファンドの概要

ファンド名：ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド
 形態：ルクセンブルグ籍外国投資法人／クラスI米ドル建投資証券
 設定日：1997年1月3日(当外国投資法人の設定日)
 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
 投資方針：世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産を発掘します。多くの資産および銘柄(証券)に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄(証券)への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

※上記投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、純資産価格の調整が行われることがあります。純流入額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が上方へ調整され、逆に純流出額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が下方に調整されます。したがって、資金流入の動向が純資産価格に影響を与えることになります。



ファンドの目的・特色

指数連動債の概要

発行体：スター・ヘリオス・ピーエルシー
 通貨：円建て
 金利：各債券において1年ごとに所定の率(利金乗数)を債券価格に乗じて得た額に基づいて計算されます。したがって、1年ごとに更新され、変動します。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債A	利金乗数	17.4%
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債B	利金乗数	4.0%
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C	利金乗数	17.4%
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債D	利金乗数	4.0%

利払い回数：原則として、連動債AおよびCは年12回、連動債BおよびDは年2回
 満期償還日：2023年1月20日
 債券の価格変動：原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックスの日々の変動率と同程度に変動します。
 信用格付け：信用格付けは取得しておりません。
 注意事項：各債券の利金は、元金から生じる利子ではなく、債券の価格から差し引かれる性質のもので、一般の債券とは異なり、この指数連動債の償還価格は、参照指数に連動して決定されることに加え、償還までに払い出した利金が全額差し引かれる仕組みですので、額面を大きく下回ることがあります。発行体が行うスワップ取引の相手方となるUBS銀行ロンドン支店が債務不履行に陥った場合などには、本債券はすみやかに償還されます。また、その際はスワップ取引による収益の一部が受け取れない場合があります。詳しくは10ページの「カウンターパーティ・リスク」をご覧ください。

※スター・ヘリオス・ピーエルシーは、分別保管される資産を裏付けとして債券を発行することを主な業務とする、アイルランド籍の特別目的会社です。裏付資産(参照ファンドなど)は保管会社によって分別管理されています。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(参照指数)の概要

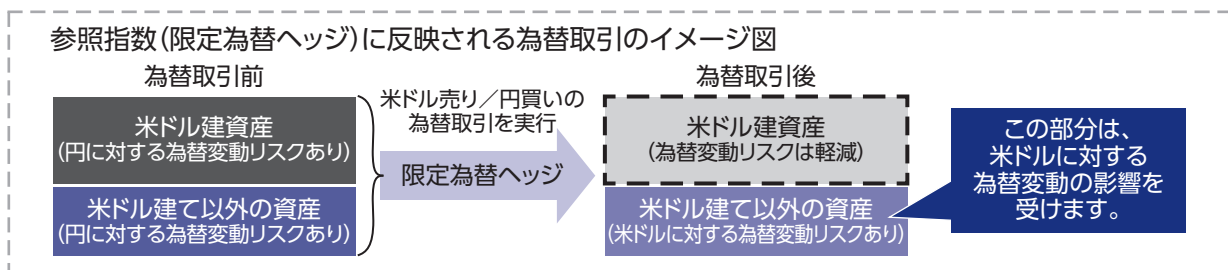
世界各国の株式や債券などに投資して、トータルリターンを最大化を目指すルクセンブルグ籍外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスI米ドル建投資証券のパフォーマンスを反映する円ベースの指数です。同指数には為替取引(米ドル売り/円買い)を行わない指数と行う指数があります。UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。UBS銀行ロンドン支店は参照ファンドおよびその投資対象資産への投資の妥当性などについて何ら判断を行わず、参照指数のパフォーマンスにも責任を負うものではありません。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)
 参照ファンドの運用成果(円ベース)

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)
 参照ファンドの運用成果(円ベース)+「米ドル売り/円買い」の為替取引の損益

限定為替ヘッジによる影響(限定為替ヘッジの各コースの場合)

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)では、参照ファンドにおけるすべての投資資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り/円買いの為替取引を行うことを基本とします。これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は参照指数の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。



資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

■ 主な投資制限

株式への投資割合	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■ 分配方針

原則として、毎月決算の各コースでは毎月27日(休業日の場合は翌営業日。)、年2回決算の各コースでは年2回(毎年1月、7月の各月27日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、分配を行います。

各コースの分配金の決定にあたっては、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取利金額の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(毎月決算の各コース1.2%(年当たり14.4%)、年2回決算の各コース1%(年当たり2%))を乗じて得た額を上限とします。

各コースの目標払出し額は、毎年1月に決定され、その適用は毎月決算の各コースでは2月から、年2回決算の各コースでは7月からとなります。

【毎月決算の各コース】



【年2回決算の各コース】



- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※ 運用状況により分配金額は変動します。

※ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



ファンドの目的・特色

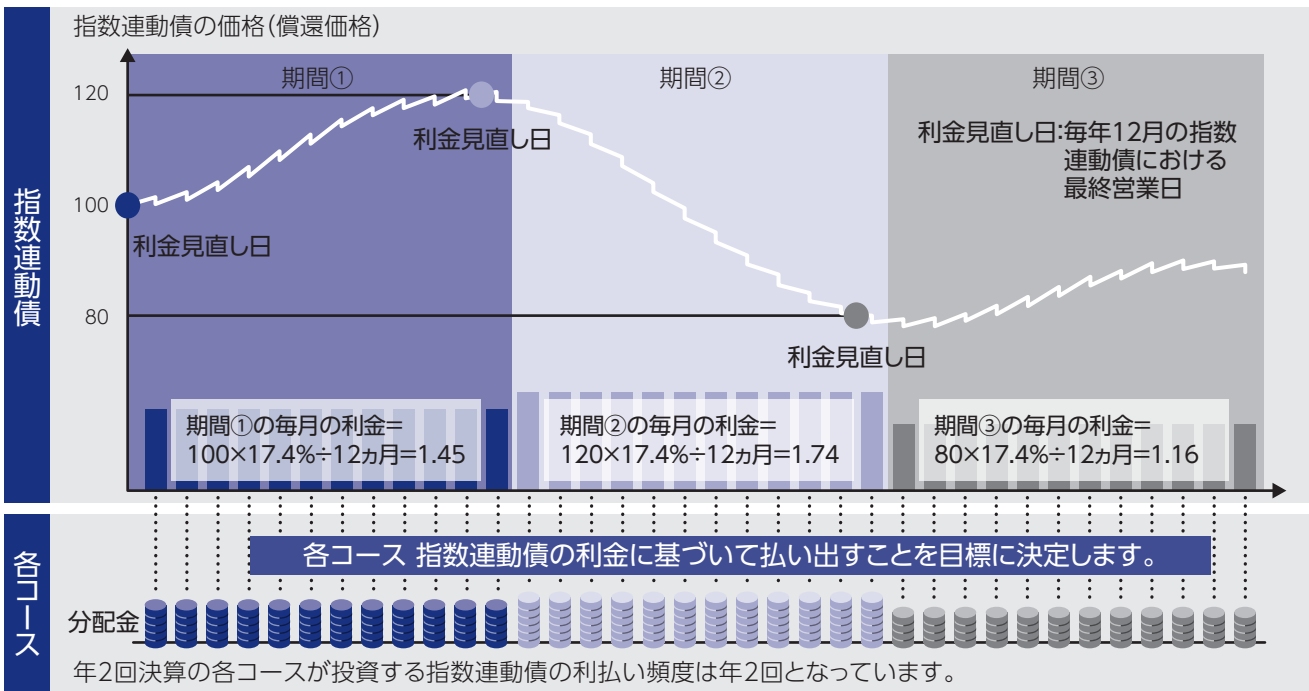
指数連動債の利金について

- ◆ 指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年ごとに到来する特定日(以下「利金見直し日」といいます。)の指数連動債の価格に所定の利金乗数(連動債A/C:年当たり17.4%、連動債B/D:年当たり4%)を乗じて得た額に基づいて計算されます。利金が支払われると指数連動債の価値も利金分減少していく仕組みです。各コースにおいて、投資収益が十分でない場合に分配を行うと、実質的に元本の払い戻しとなる場合があります。その場合、各コースの基準価額が大きく下落することがあります。

指数連動債の利金決定のイメージ図(利金乗数17.4%、利払いが毎月の場合)

$$\text{利金} = \text{利金見直し日の指数連動債の価格} \times \text{利金乗数} \div 12\text{ヵ月}$$

※利金乗数とは、指数連動債の利金算出の際に、利金見直し日の指数連動債の価格に乗ずる数値として使用される所定の率をいいます。



- ▶ 上記はイメージ図であり、将来の指数連動債の価格、分配金の支払い、またはその金額について示唆あるいは保証するものではありません。
- ▶ 各コースは指数連動債を高位に組み入れますが、現金・その他資産も保有することによる受取利金額の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮した内部留保により、各コースの分配金の水準および基準価額の値動きと、指数連動債の利金の水準および価格の値動きは同一にはなりません。
- ▶ こうした分配の仕組みは、投資信託に関連する現時点の法令や税制などの諸制度を前提としています。今後、これら制度が変更された場合は、上記のような分配ができないことがあります。また、基準価額が大きく下落した場合などには、分配金額が変更になる場合があります。

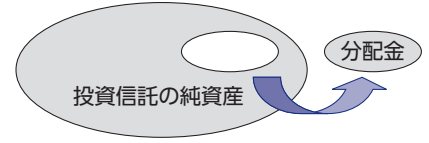


ファンドの目的・特色

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



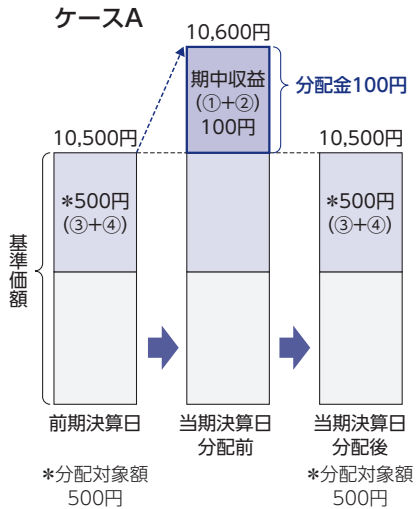
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

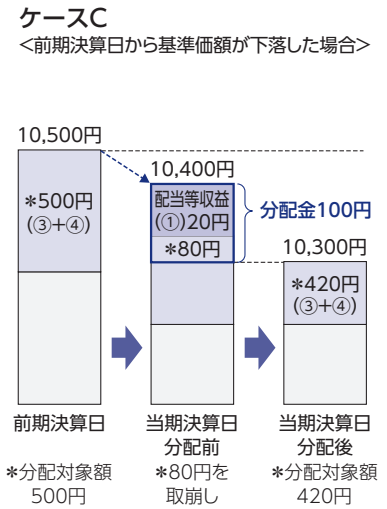
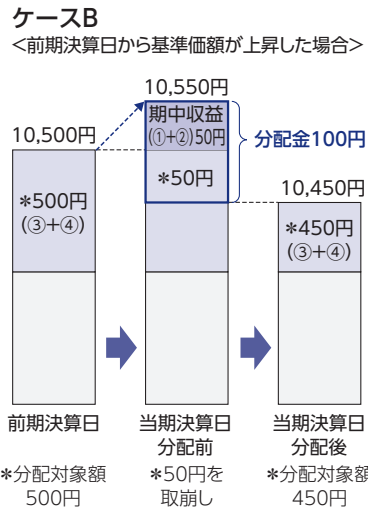
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



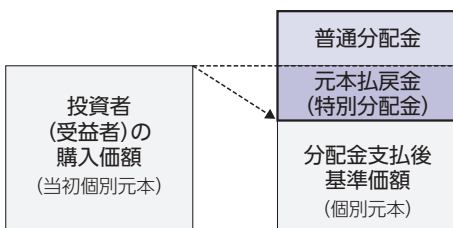
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

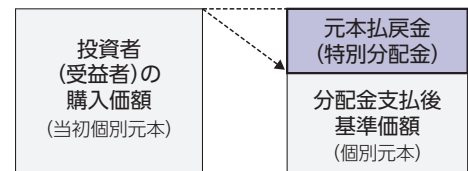
◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



ファンドの目的・特色

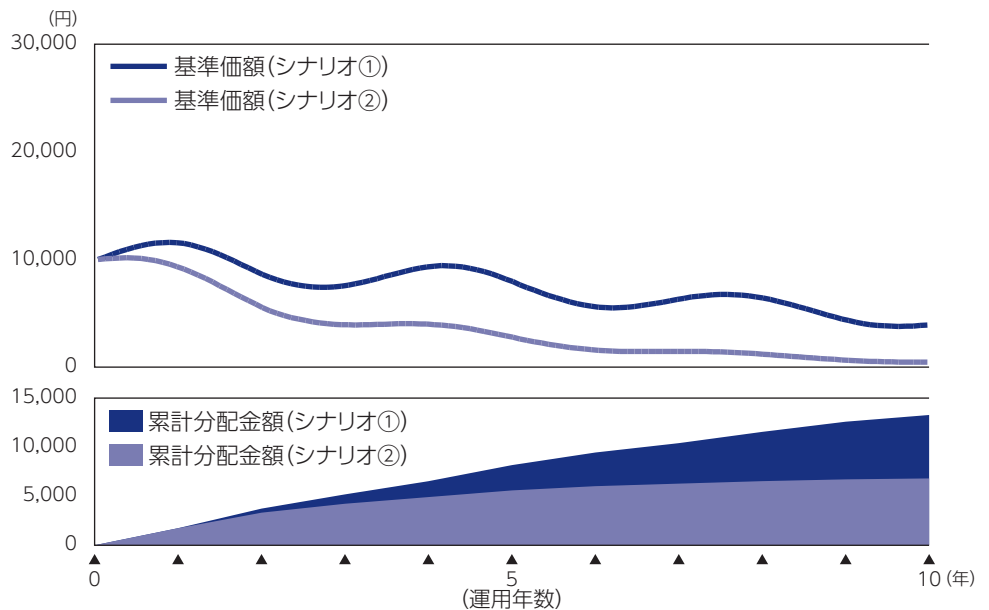
■ 基準価額と分配金のイメージ図

- ◆ 分配金を多く受け取るほど基準価額はより大きく下落するので、投資環境にかかわらず換金代金または償還金は少なくなります。
- ◆ 好調な投資環境では、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるので再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、受け取る分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。
- ◆ 投資環境が不振であると、分配金による基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。
- ◆ 投資者における実際の実損益（課税前）は、すでにお受け取りになった分配金と換金代金（または償還金）を合算した額と、購入代金（購入時手数料を含む）の差額になります。

毎月決算

- ・為替ヘッジなしコース
- ・限定為替ヘッジコース

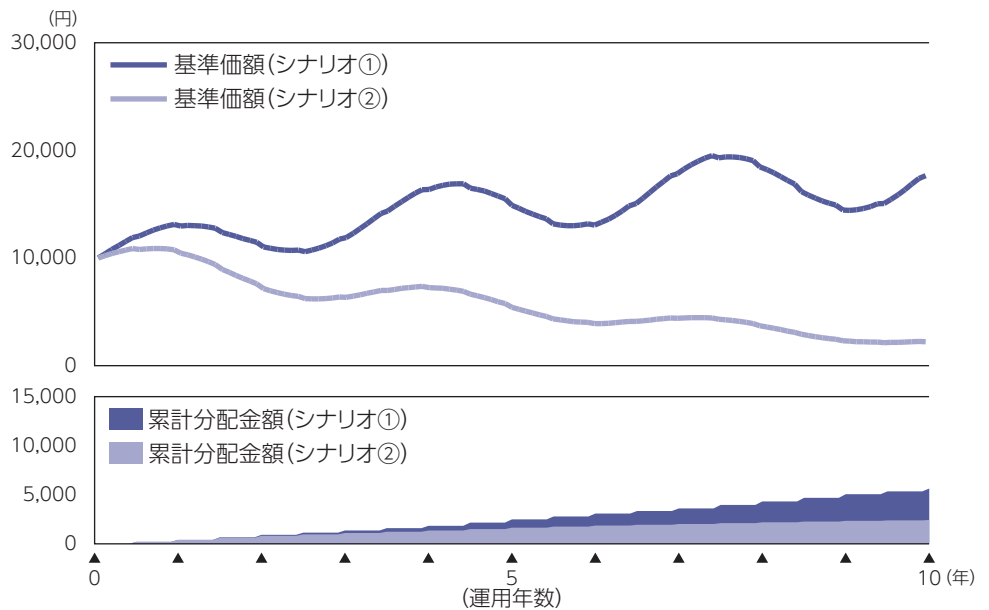
シナリオ①：
投資収益率を年率10%程度と
仮定した場合
シナリオ②：
投資収益率を年率-10%程度と
仮定した場合



年2回決算

- ・為替ヘッジなしコース
- ・限定為替ヘッジコース

シナリオ①：
投資収益率を年率10%程度と
仮定した場合
シナリオ②：
投資収益率を年率-10%程度と
仮定した場合



上記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、各コースで指数連動債を常に100%組み入れ、運用管理費用（信託報酬）などのコストを控除せず、利金相当額を全額分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものです。実際の運用では、指数連動債を常に100%組み入れることはできませんし、運用管理費用（信託報酬）や指数連動債の取引コストなどがかかります。また、利金相当額を全額分配金として払い出すわけではありません。投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益は課税対象となります。上記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものでは一切ありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なる場合があります。



投資リスク

基準価額の変動要因

各コースは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動 リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動 リスク

<為替ヘッジなしコース> 為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

<限定為替ヘッジコース> 為替ヘッジを行っても、為替相場の変動による基準価額への影響を完全には排除できません。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

限定為替ヘッジコース

当コースでは、参照ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する指数連動債に投資します。この為替取引により参照ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、当コースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

金利変動 リスク

金利の上昇(公社債の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

信用 リスク

公社債などの格付けの引き下げ等は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。



投資リスク

カウンター パーティ リスク

スワップ取引の相手方が倒産した場合は、基準価額の下落要因となります。

各コースが投資対象とする指数連動債の発行体は、UBS銀行ロンドン支店を取引相手として、連動対象指数に概ね連動する投資成果と発行体の保有する資産の投資成果を交換する取引(スワップ取引)を行います。この取引では、原則として連動対象指数のリターンが裏付資産のリターンに対してプラスとなった場合には取引相手から発行体に、逆にマイナスとなった場合には発行体から取引相手に当該リターンの差に相当する額が支払われます。

このスワップ取引において、取引相手となるUBS銀行ロンドン支店が債務不履行に陥った場合などには、指数連動債は繰上償還となり各コースも繰上償還されます。この場合、発行体は連動対象指数と保有資産のリターンの差を受け取ることができない可能性があるため、保有資産を換金して指数連動債の償還金を各コースに支払いますが、リターンに相当するものとして本来受け取ることができた額よりも保有資産を換金して得られた額(換金に関する費用控除後)が少額となる可能性があり、その差額相当分だけ各コースの償還金が減少する要因となります。

また、各コースが繰上償還されると、運用を継続した場合に得られる可能性があった収益が獲得できなくなることとなります。

流動性 リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。また、各コースが組み入れる指数連動債は、当該指数連動債の値付業者が取引の相手方となる形式により流動性の確保を図りますが、参照ファンドなどの取引停止や、値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該指数連動債の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

カントリー リスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

特定の投資 信託証券に 投資する リスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

各コースが実質的に投資する投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



投資リスク

その他の留意点

- 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。



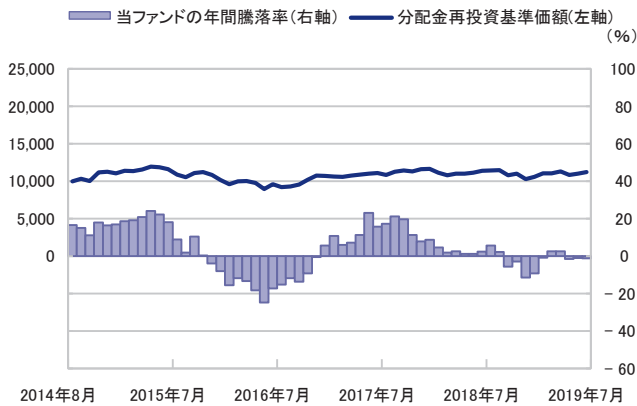
投資リスク

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

2014年8月末～2019年7月末



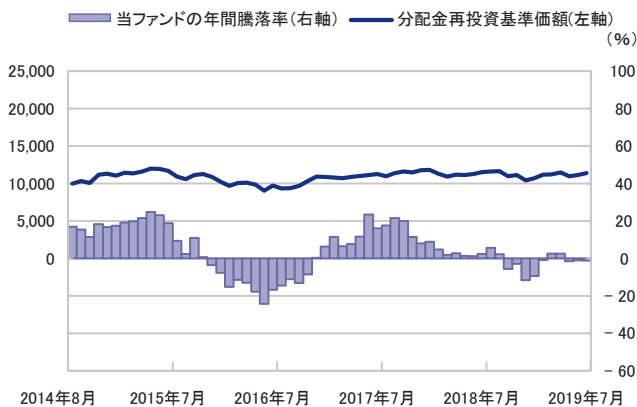
*分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

2014年8月末～2019年7月末



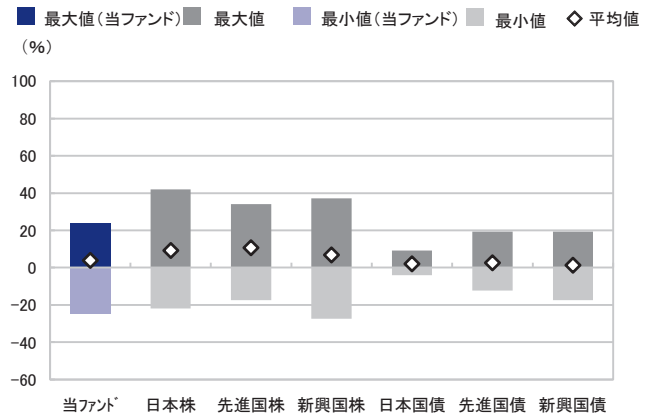
*分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

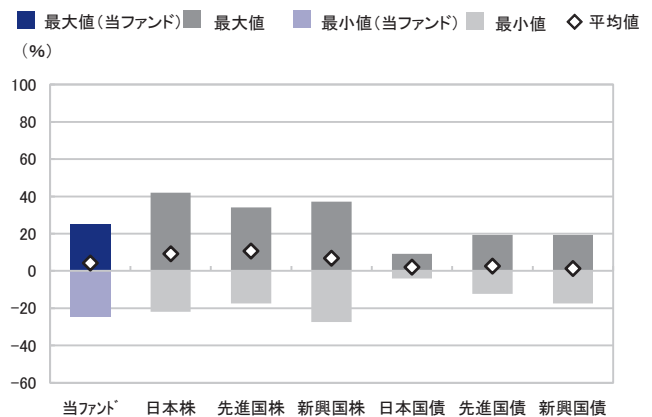
2014年8月末～2019年7月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△24.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.9	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

2014年8月末～2019年7月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△24.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



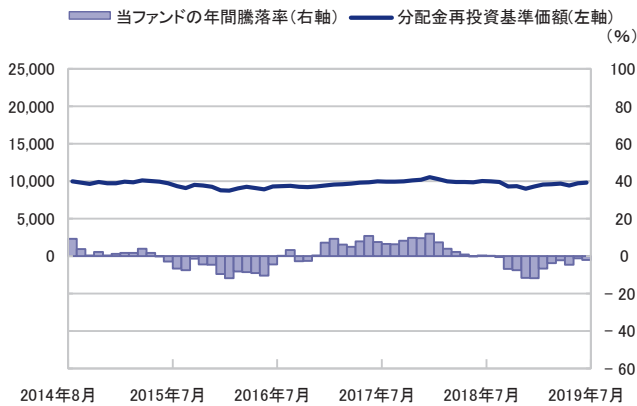
投資リスク

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

2014年8月末～2019年7月末



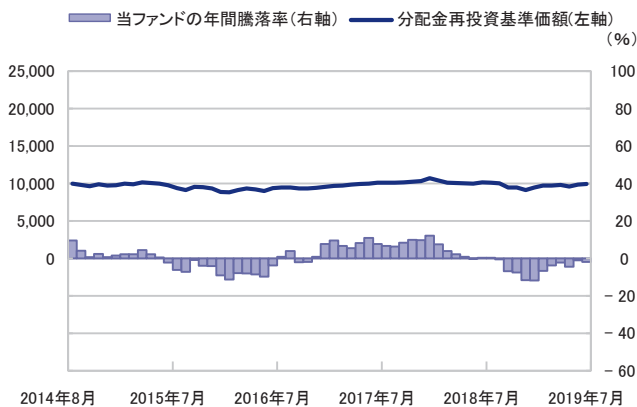
*分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

2014年8月末～2019年7月末



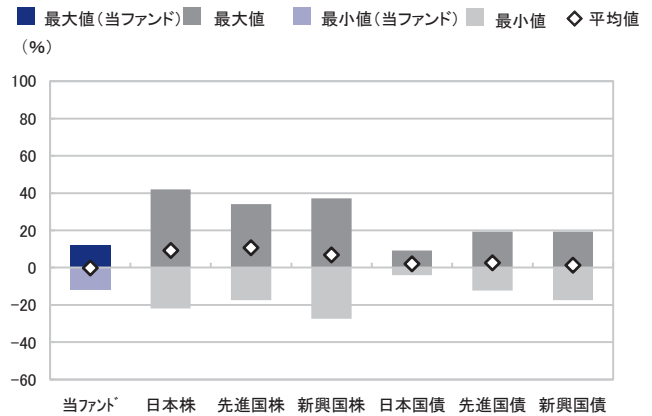
*分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

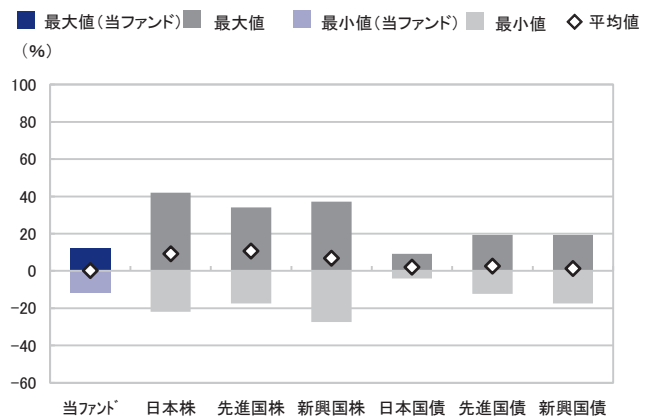
2014年8月末～2019年7月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.1	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

2014年8月末～2019年7月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

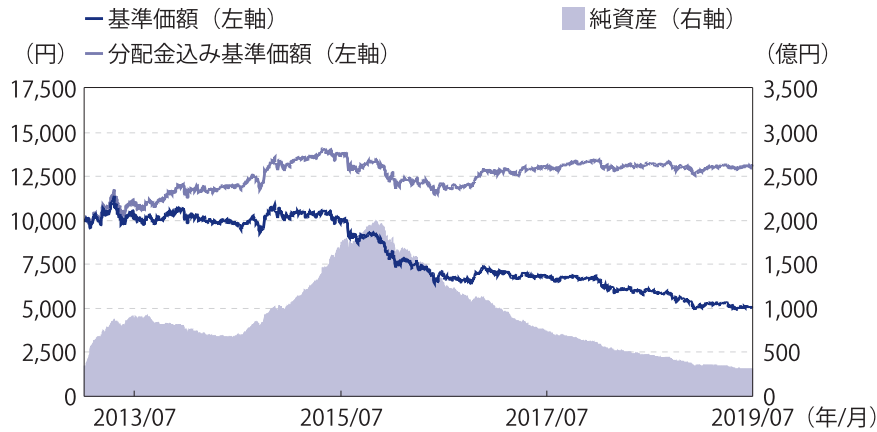


運用実績

データの基準日:2019年7月31日

毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

基準価額・純資産の推移 《2013年2月8日～2019年7月31日》



分配の推移(税引前)

2019年 7月	59円
2019年 6月	59円
2019年 5月27日	59円
2019年 5月7日	59円
2019年 3月	59円
直近1年累計	828円
設定来累計	8,070円

※分配金は1万口当たりです。

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年2月8日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

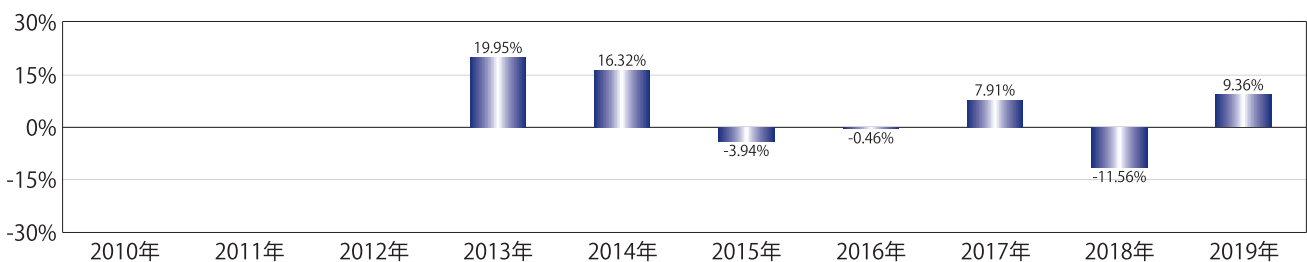
主要な資産の状況

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率(%)
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債A	アイルランド	社債券	98.58

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

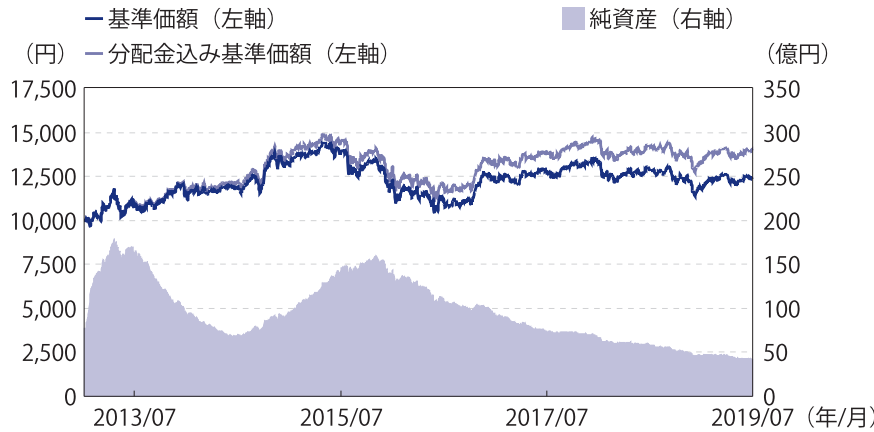


運用実績

データの基準日:2019年7月31日

年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

基準価額・純資産の推移 《2013年2月8日～2019年7月31日》



分配の推移(税引前)

2019年 7月	114円
2019年 1月	132円
2018年 7月	132円
2018年 1月	125円
2017年 7月	125円
設定来累計	1,602円

※分配金は1万口当たりです。

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年2月8日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

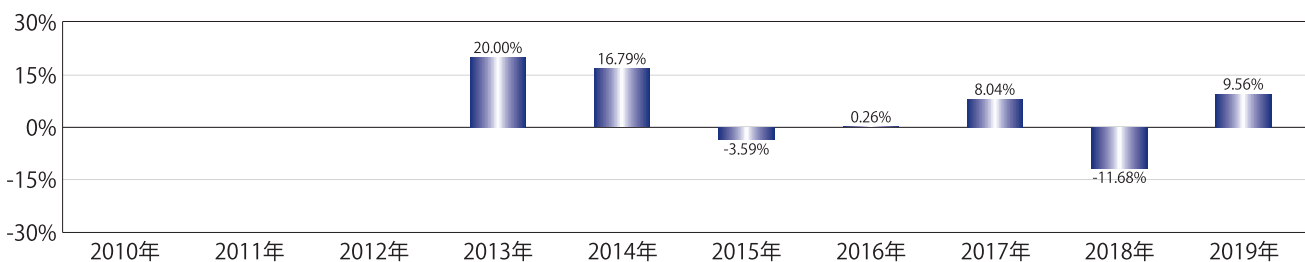
主要な資産の状況

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率(%)
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債B	アイルランド	社債券	98.00

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

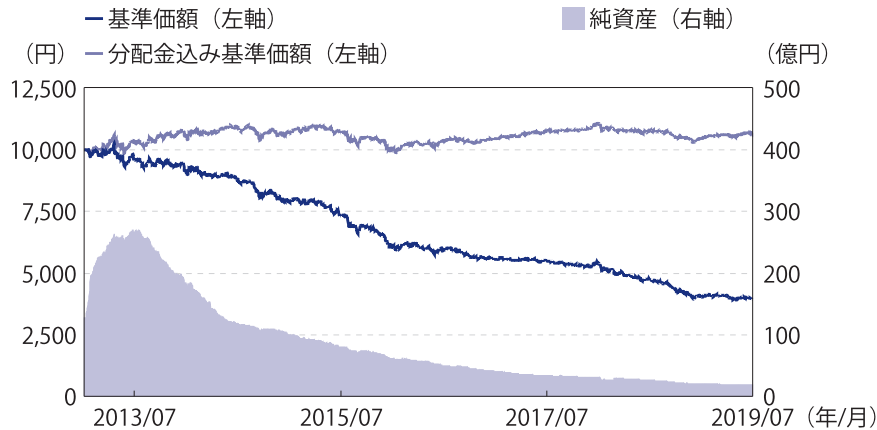


運用実績

データの基準日:2019年7月31日

毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

基準価額・純資産の推移 《2013年2月8日～2019年7月31日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2013年2月8日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

2019年 7月	47円
2019年 6月	47円
2019年 5月27日	47円
2019年 5月7日	47円
2019年 3月	47円
直近1年累計	660円
設定来累計	6,726円

※分配金は1万口当たりです。

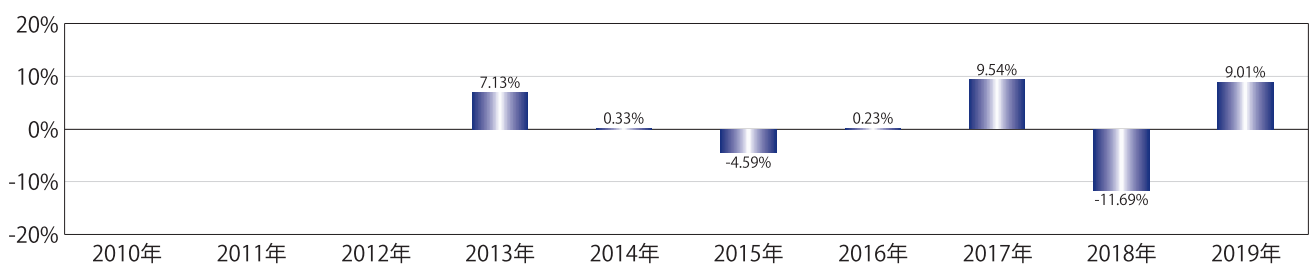
主要な資産の状況

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率(%)
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C	アイルランド	社債券	98.50

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

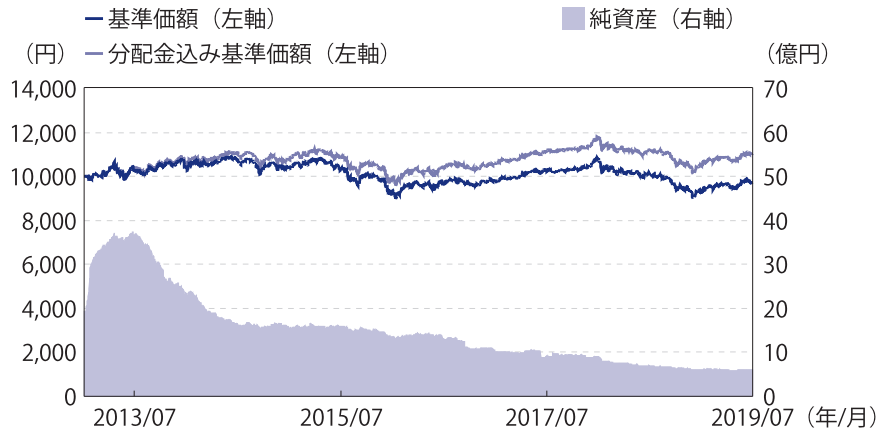


運用実績

データの基準日:2019年7月31日

年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

基準価額・純資産の推移 《2013年2月8日～2019年7月31日》



分配の推移(税引前)

2019年 7月	90円
2019年 1月	104円
2018年 7月	104円
2018年 1月	97円
2017年 7月	97円
設定来累計	1,314円

※分配金は1万口当たりです。

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年2月8日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

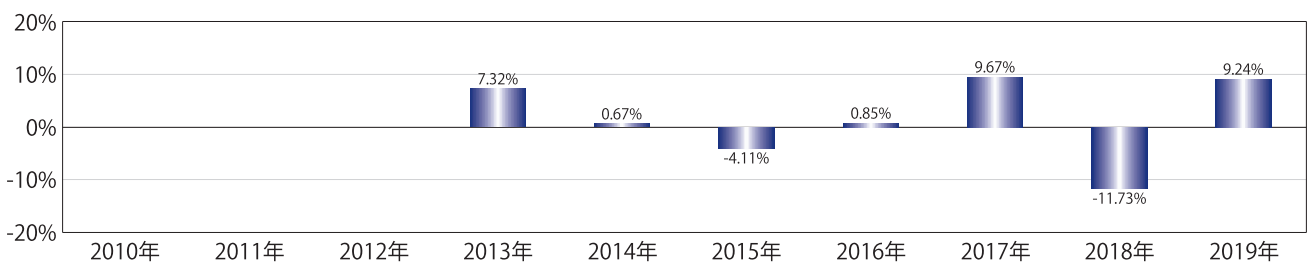
主要な資産の状況

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率(%)
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債D	アイルランド	社債券	97.42

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日から起算して4営業日目の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して4営業日目の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2019年10月30日から2020年4月27日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> ・申込日当日または翌営業日がロンドンの銀行の休業日となる日 ・申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日となる日 ・申込日の翌営業日が12月24日となる日 ・信託財産の円滑運営の観点から委託会社が別途指定する日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2023年1月27日まで(2013年2月8日設定)
繰上償還	各コースが主要投資対象とする指数連動債が繰上償還となった場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・各コースにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	【毎月決算の各コース】毎月27日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算の各コース】毎年1月および7月の各27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、「毎月決算の各コース」は年12回、「年2回決算の各コース」は年2回の毎月決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配(実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。)を行います。 ※各コースのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各コースにおいて5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	1月、7月のファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	各コース間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に、 3.85% (税抜3.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。												
信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.133% (税抜1.03%) 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.30%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.30%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務										
	委託会社	年率0.30%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価										
指数手数料	年率0.08% (注) 参照指数は年率0.08%が指数手数料(指数算出費用)として日々控除された形で算出されます。												
参照ファンド	参照ファンドの純資産総額に対して年率0.75% (注) 参照ファンドの投資運用会社に対する運用等の報酬です。												
実質的な負担	各コースの日々の純資産総額に対して最大で 年率1.963% (税抜1.86%)程度												
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※参照ファンドにおいては、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人等への報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬等がかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>												

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2019年7月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

MEMO

A large area of horizontal lines provided for writing the memo.

